33 01 03 01 01 001

事務事業評価表

1．基本事項

作成日　令和03年01月21日(木)

事務事業	障害者就労支援事業	担当課	障害福祉課	担当係	支援第一係	管理番号	3323
第2次総合計画		事業区分	■ 自治事務	□ 法定受託事務 →	対象拡大 有□ サービス拡充 有□		
行政計画分野別名 大項目	200001 健康でいきいきと暮らせるまち（子育て・保健・福祉）	根拠法令個別計画等	深谷市障害者就労支援センター事業実施要綱 障害者優先調達推進法				
中項目	200003 地域で支え合って生活できるまちづくり						
小項目	200003 障害者福祉の推進						

事業概要	障害者就労支援センターは、障害者の一般就労の機会の拡大を図るとともに、身近な地域において就労及び生活に関する相談支援を行う。（本事業は、深谷市社会福祉協議会へ委託し実施）
目的 ※何のために	障害の種類、程度等、個人の能力に応じた就労支援、及び工賃の向上を目指し、職場定着が図れるよう障害者の就労支援を行う。
対象 ※誰・何を対象に	市内在住の身体障害、知的障害、精神障害、発達障害等をお持ちで、就労に関して支援を必要とする方。 障害者手帳の所持は問わない。
手段 ※どのように	深谷市障害者就労支援センター（深谷市社会福祉協議会内）に登録し、個別支援を行う。 授産品の販路拡大のための市民等への周知
成果 ※何を求めるか	障害者の就労及び職場定着が図れる。 周知をすることにより、授産平均工賃の増加につながる。
執行体制	□ 市職員　■ 一部委託　□ 全部委託　□ 指定管理　□ 市民ボランティア　□ ＮＰＯ民間団体　□ その他（　　）

事務事業を構成する予算事業

会計区分	款		項		目		細事業名	前年度決算額（円）
一般会計	03	民生費	01	社会福祉費	01	社会福祉総務費	障害者就労支援事業	4,600,000
	00		00		00			0
	00		00		00			0
	00		00		00			0
	00		00		00			0

本事業の主な業務

・ 障害者就労支援	・
・ 障害者支援施設等からの授産品の調達推進	・
・	・
・	・
・	・
・	・

2．事業費（投入コスト）

単位：円

区分			平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	
年度別計画								
事業費	予算（現額）		4,600,000	4,600,000	4,600,000	4,500,000	4,874,000	
	決算額		4,526,027	4,600,000	4,600,000	0	0	
	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		他特定財源	0	0	0	0	0	
		一般財源	4,526,027	4,600,000	4,600,000	4,500,000	4,874,000	
人件費	従事職員数(人)		0.15	0.30	0.56	0.39	0.39	
	人件費相当試算※1		1,166,850	2,334,600	4,538,800	3,177,720	3,177,720	
			0	0	0	0	0	
（総事業費試算）			5,692,877	6,934,600	9,138,800	7,677,720	8,051,720	

※1　人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

事務事業評価表

３．評価指標

グラフ表示	区分	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標なし
□	活動指標１	就労支援相談開催回数	目標値	回							■
			実績値		245.00	245.00	245.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		目標値を設定できるものでない。							
		年間開所日数									
□	活動指標２	就労支援センター相談数	目標値	件							■
			実績値		3,646.00	4,007.00	5,237.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		目標値を設定できるものでない。							
		延べ相談件数									
■	成果指標１	障害者就労支援センター登録者の就労割合	目標値	%	45.60	46.10	46.60	47.10	47.60	48.10	□
			実績値		47.90	46.36	53.26	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		令和４年度までに４８．１％							
		就労者数／登録者数×１００				１５９÷３４３	１８８÷３５３				
□	成果指標２	福祉施設から一般就労への移行人数	目標値	人	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00	□
			実績値		5.00	5.00	5.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		目標値を年間１０人とする。							
		就労支援センター事業実施状況									
■	成果指標３	離職率	目標値	%							■
			実績値		5.96	9.43	5.85	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		目標値を設定できるものではない。							
		退職者数／就労者数×１００			９÷１５１×１００	１５÷１５９×１００	１１÷１８８×１００				
□			目標値	円	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	□
			実績値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠									

４．観点別評価　（A：目標値どおり（以上）　B：ほぼ目標値どおり　C：目標未達成　ー：目標値の設定がないもの）

活動 （意図した活動を行っているか）	-	目標が設定できないものは、活動指標の数値の推移を説明 民間企業等の障害者の法定雇用率の引き上げを受けて、相談件数が増加傾向にあると思われる。
成果 （意図した成果が上がっているか）	A	目標が設定できないものは、成果指標の数値の推移を説明 障害者が就職しやすい状況が続いていると思われ、離職率も減少している。
効率性 （効率的に事務を行っているか）		目標が設定できないものは、効率指標の数値の推移を説明

評価者	支援第一係長　山田　悟

５．前年度改善改革プラン達成状況

前年度 改善・改革案	なし
達成状況 及び その効果	なし

事務事業評価表

６．所属長評価（今後の方向性）

事務事業	障害者就労支援事業	担当課	障害福祉課	担当係	支援第一係	管理番号	3323

■ ① 現状のまま継続
□ ② 見直して継続 →
□ ③ 拡充・重点化（コスト投入）
□ ④ 目的達成による終了
□ ⑤ 廃止を検討

- □ 委託化等の検討
- □ 成果向上のための改善
- □ 効率化のための改善
- □ 事業規模の縮小
- □ 他の事務事業と統合

評価の内容説明

引き続き、職場定着支援のスキルを有する福祉専門職の事業所へ委託し、的確な就労支援の実施を図っていく。

評価者	障害福祉課長　浅田　朱美

上記を実施するための具体的な取り組み内容は？

７．改善改革プランと今後の課題

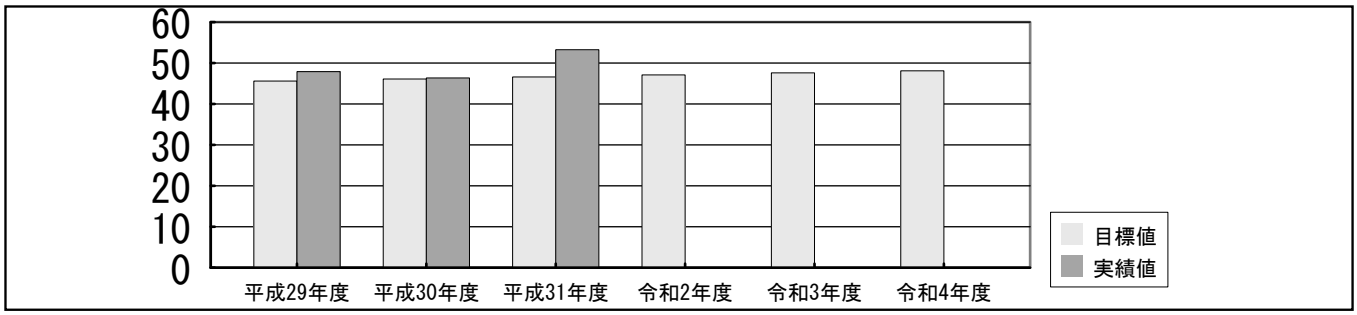
改善・改革案	

８．今後の課題(年度別計画等により実施する取り組み等)

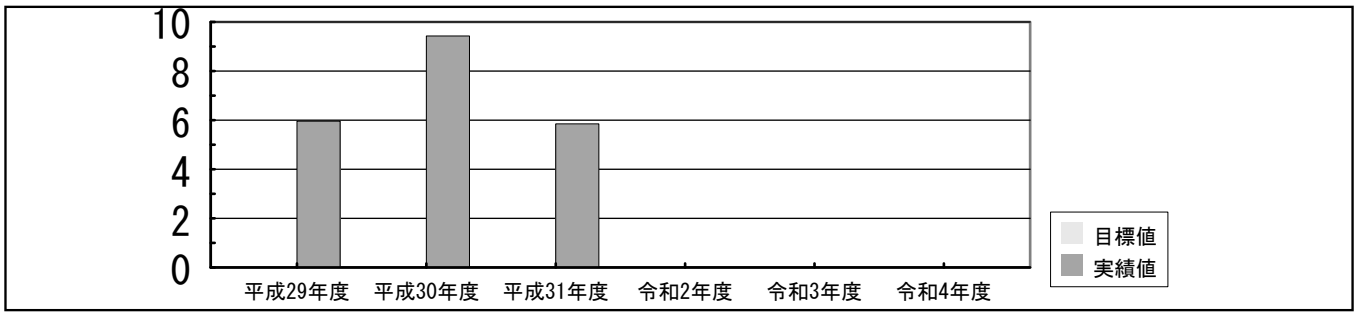
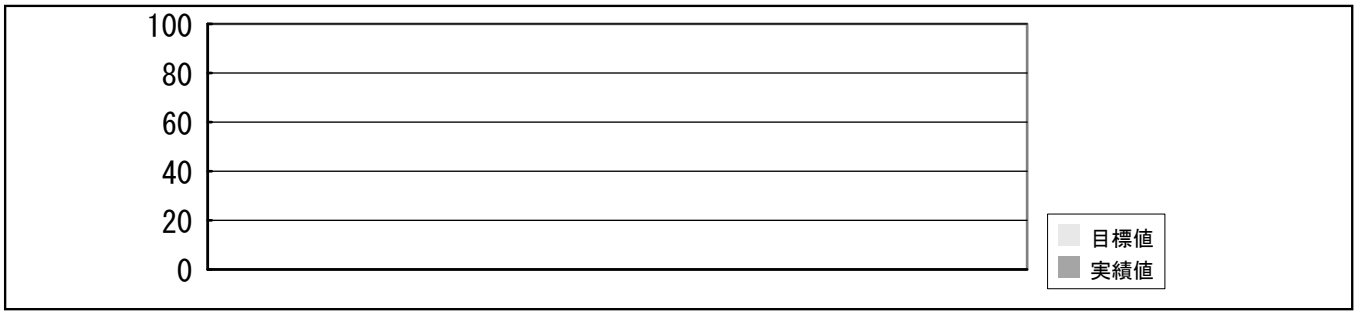
今後の課題	

９．評価指標グラフ

区分	成果指標１	指標名	障害者就労支援センター登録者の就労割合



区分	成果指標３	指標名	離職率



区分		指標名